

Q&A 東京オリ・パラリンピックから知るインクルーシブな共生社会



横田 勉 議員  
TSUTOMU YOKOTA



**問** 障害者スポーツ推進事業について提案していた障害者スポーツ推進事業が予算化されたが、今後どのような取り組みを山本市長は考えているのか。

**答** パラリンピックにおいて選手が輝き、広く障害者スポーツへの関心も高まったと考える。本市においては、スポーツ推進委員が障害者スポーツ指導員資格を取得する際の助成金の交付や、「ボッチャ」など障害者スポーツ用具なども購入し、貸し出しも行っている。障害の有無に関わらず、お互いの気持ちを分かり合える社会づくりに努める。

**学校統合推進事業について**

**問** 夢ある新生新宮小学校づくりについて、具体的な進捗状況を聞く。

**答** 統合された学校においても地域コミュニティは大切である。

活性化を図るためにも地域の理解を得ながら、開かれた学校づくりを行う。具体的な進捗状況については、令和2年度、協議会を発足し、現在も継続して協議を重ねている。東栗栖・香島小学校においては、吸収合併のイメージをなくすため、校舎新築などの意見も出ている。統合時期や通学バスの通行ルートや停留所、運行については、統合協議会で決定する。

**中止・休止となった生涯学習の講師謝金の一部補償を**

**問** 生涯学習は、「ひとづくりへの挑戦」の一翼を担っている。突発的なコロナ禍で開催が中止・休止したことは十分承知をしているが、これまでも、また、これからも大切な人材を確保するために、一部補償はできないか。

**答** 生涯学習の機会を提供することは、充実した生活や社会教育活動の活性化に寄与するものであり、講師は必要不可欠である。しかし、謝礼は労働に対する対価であるため、中止・休止となった場合、支払うことは出来ない。

Q&A “空き家対策”と“市民の思いが反映できる体制を!”



松下信一郎 議員  
SHINICHIRO MATSUSHITA



**空き家対策について**

**問** 平成27年度に空き家調査を実施して以降、数値はどのように変化したのか。

**答** この調査で、市内では1,585件が空き家となっていることが判明した。今年度、空き家等対策計画の最終年度となっており、まだ集計中であるが、約500件が解消されている。その一方で、新たに空き家と判定される建築物が約1,200件加わり、市内全体で差し引き約700件が増加する見込みである。

**問** 今後どのような事業が必要と考えているのか。

**答** コロナ禍において、都市部から地方への移住を考える方

が急増しており、対面での相談を避けたいという要望に応え、「オンライン移住相談推進事業」を開始した。また、空き家に居住するために、その改修費の一部を助成する空き家活用支援事業では、新たにU・J・Iターンの世帯に対応した要件を追加し、県外から本市の空き家への移住にも対応していきたい。

**行政施策と市民の意見反映について**

**問** 事業の計画や推進は、市民の思いが反映できるような体制（仕組み）が整っているのか。

**答** 新年度の予算調製に当たっては、市民対話広場事業、各種審議会から出された課題、市民アンケート等広聴活動による市民要望、更には自治会要望、学校・PTAからの要望などを集約し、市長による予算ヒアリングを実施し、予算編成を行っている。特に、各地区連合自治会からの要望については、関係各課が自治会等と現地確認を行い、予算計上の取捨選択をしており、予算編成過程において、住民の皆さんに参加意識をもってもらう工夫を今後も続けていきたい。